



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒川 隆英
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）尾後貫 隆 TEL 042-525-5600
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,098	4.5	554	21.0	976	27.1	659	22.5
2024年3月期中間期	16,358	1.5	458	37.8	768	38.6	538	33.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 377百万円（△33.6%） 2024年3月期中間期 568百万円（111.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.25	—
2024年3月期中間期	38.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,815	17,240	82.8
2024年3月期	21,398	17,250	80.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,229百万円 2024年3月期 17,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	3.5	1,630	3.0	2,030	△0.4	1,310	△3.8	93.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	14,620,000株	2024年3月期	14,620,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	664,809株	2024年3月期	666,309株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	13,954,240株	2024年3月期中間期	13,953,057株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、好調な企業収益などを背景とした設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇による消費マインドの低下や円安、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、中国経済の減速など、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢や中東情勢は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。更に、2023年8月末より開始された東京電力福島第一原子力発電所処理水放出を発端とする、中国による日本産水産物禁輸措置長期化の影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定した中期経営計画（2024-2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人財、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

このような中、当中間連結会計期間における全店売上が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品調達をはじめ諸コストの上昇を適切に売価に反映したこと、前年度出退店同数ながら、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出退店を行った効果が現れたものと考えております。

この間、小売事業で1店舗を出店し、当中間連結会計期間末の営業店舗数は93店舗となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は170億98百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は9億76百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億59百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、新たなバイイングパワーの構築に力を注ぎ、魚種の豊富さや旬を意識した仕入れを行い、鮮魚専門店ならではのにぎわいのある売り場作りを実施いたしました。また、商品に付加価値をつけ差別化を図るとともに、特に生ネタ寿司の販売を強化いたしました。一方で、仕入・物流コストの増加に加え賃上げによる人件費の増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなど徹底したコスト削減に取り組むと共に、適正な売価の検討を行いました。また、いわゆる2024年問題に対応するため、配送ルートの変更や積載効率の向上による減車など配送コストの削減に取り組ましました。

新店は、2024年7月に埼玉県道54号線沿いの「ロヂャース八潮店」内に「魚力市場八潮店」（埼玉県八潮市）を開店しております。

この結果、売上高は146億20百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、社会活動・経済活動の正常化やインバウンド需要の高まりなどによる来店客数の増加が後押しとなり、売上高が前年度に比べ増加いたしました。また、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、粗利益額が増加し、人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。

この結果、売上高は7億52百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への販売、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおりますところ、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co.,Ltd.が、2024年9月までにバンコク市内を中心にタイ国内の大型ショッピングモールなどに鮮魚と寿司の小売店舗を15店舗オープンしたことから、これら店舗向けの輸出を伸ばしております。一方で、中国向けの販売は日本産水産物の禁輸措置の継続により回復せず、海外向け販売全体での売上高は前年に比べ減少いたしました。国内では飲食店舗向けの売上を伸ばしております。また、人件費や仕入・出荷に付帯する費用など販管費は増加いたしました。

この結果、売上高は16億90百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は9百万円（前年同期比87.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は118億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少いたしました。これは主に売掛金が7億7百万円、現金及び預金が3億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は89億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は208億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は32億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が1億74百万円、未払法人税等が1億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は172億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億68百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は80.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2024年7月31日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,091,816	8,698,155
売掛金	3,405,737	2,698,118
商品及び製品	289,387	294,267
原材料及び貯蔵品	13,734	10,167
その他	143,777	149,759
流動資産合計	12,944,452	11,850,468
固定資産		
有形固定資産	1,053,322	971,614
無形固定資産	25,488	23,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,568,572	6,068,215
その他	1,806,452	1,902,436
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,374,774	7,970,401
固定資産合計	8,453,585	8,965,238
資産合計	21,398,038	20,815,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309,491	1,401,710
未払法人税等	436,792	279,449
賞与引当金	485,176	397,915
その他	1,609,583	1,194,541
流動負債合計	3,841,043	3,273,617
固定負債		
退職給付に係る負債	19,707	16,103
資産除去債務	235,356	235,541
その他	51,792	49,688
固定負債合計	306,856	301,333
負債合計	4,147,899	3,574,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,470,505	1,472,107
利益剰余金	14,281,486	14,550,190
自己株式	△960,617	△958,454
株主資本合計	16,354,994	16,627,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,021	613,866
為替換算調整勘定	1,133	4,967
退職給付に係る調整累計額	△19,158	△16,993
その他の包括利益累計額合計	883,996	601,840
非支配株主持分	11,148	11,452
純資産合計	17,250,138	17,240,755
負債純資産合計	21,398,038	20,815,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,358,501	17,098,088
売上原価	9,849,018	10,128,429
売上総利益	6,509,482	6,969,659
販売費及び一般管理費	6,051,217	6,414,985
営業利益	458,265	554,674
営業外収益		
受取利息	5,560	6,924
受取配当金	111,084	96,199
持分法による投資利益	—	34,837
為替差益	47,209	—
投資有価証券売却益	151,734	256,076
デリバティブ評価益	—	10,214
貸倒引当金戻入額	723	—
その他	17,321	22,356
営業外収益合計	333,634	426,607
営業外費用		
為替差損	—	4,399
投資有価証券評価損	500	—
デリバティブ評価損	22,720	—
持分法による投資損失	353	—
営業外費用合計	23,574	4,399
経常利益	768,324	976,882
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	543	670
減損損失	11,000	14,900
特別損失合計	11,543	15,570
税金等調整前中間純利益	756,781	961,312
法人税、住民税及び事業税	238,988	236,710
法人税等調整額	△20,069	64,890
法人税等合計	218,918	301,601
中間純利益	537,863	659,710
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△222	304
親会社株主に帰属する中間純利益	538,085	659,406

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	537,863	659,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,313	△288,154
為替換算調整勘定	888	△148
退職給付に係る調整額	6,430	2,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△811	3,982
その他の包括利益合計	30,821	△282,155
中間包括利益	568,684	377,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	568,906	377,251
非支配株主に係る中間包括利益	△222	304

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	13,724,244	686,097	1,916,546	16,326,887	31,613	16,358,501	—	16,358,501
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	13,724,244	686,097	1,916,546	16,326,887	31,613	16,358,501	—	16,358,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	22,351	22,351	9,300	31,651	△31,651	—
計	13,724,244	686,097	1,938,898	16,349,239	40,913	16,390,153	△31,651	16,358,501
セグメント利益 又は損失(△)	513,920	△9,576	73,818	578,161	16,757	594,919	△136,654	458,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,654千円には、セグメント間取引消去△331千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△136,323千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	14,620,896	752,979	1,690,947	17,064,823	33,265	17,098,088	—	17,098,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,620,896	752,979	1,690,947	17,064,823	33,265	17,098,088	—	17,098,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	37,979	37,979	12,640	50,619	△50,619	—
計	14,620,896	752,979	1,728,926	17,102,802	45,906	17,148,708	△50,619	17,098,088
セグメント利益	691,151	5,360	9,580	706,092	19,564	725,656	△170,982	554,674

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であり
す。
2. セグメント利益の調整額△170,982千円には、セグメント間取引消去99千円及び各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△171,082千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門
に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。